

100社以上が「旅の安全の日」で模擬訓練

i Padやメール・SNS・LINEなどの活用事例も拡大

JATAは7月1日、JATA委員会など97社の参加により「旅の安全の日」模擬訓練を実施しました。他、7月中に3社が模擬訓練を実施、年度内の実施予定、実施済み会員会社も25社を数えています。

今回の「旅の安全の日」模擬訓練については、大手会員会社がグループ全社で

対応し、大規模地震が発生して本社が機能不全に陥り、他地区に本社機能を移した上で、顧客・社員安否、事業会社の被害状況の確認を行うという本格的な総合訓練を行っています。

また、緊急連絡体制では、不在時の連絡先変更の未更新、出張移動時の社員への連絡伝達の時間経過といった基本的な



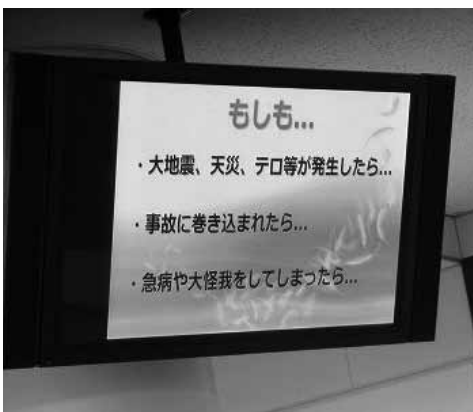
びゅうトラベルサービスでは、「国内某所を震源とする大地震が発生」と「海外某所に大型台風が直撃」という想定で、7月8日に模擬訓練を実施。国内・海外・訪日旅行における危機管理と自主的な安全管理チェックの強化を図りました（上・左下）。JATA本部では、事務局に緊急対策本部を設置して、模擬訓練を行っています（右下）

課題に加え、訓練を踏まえて、メールアドレス（会社・個人の双方）での連絡系統図の整備、責任者が不在時の代行責任者への情報配信先対象者の拡大、メール返信の際の指示やルール付の必要性、などが報告されました。

今年の模擬訓練は昨年に比べて、メールでの緊急確認の報告が増えていることや、i PadやSNSの活用事例もみられていることなども特徴となっており、複数社から「特にLINEが有効」という回答も得られています。

さらに、海外での事故を想定して、被害者の家族へのホテル手配や会見準備、マスク対応のロールプレイングなど、総務・広報が一体となって取り組んだ事例もありました。

訓練全体では①営業時間外や休日に同様の対応ができるか②現地支店や添乗員と連絡が取れない場合の対策③システム



福岡空港国際線ターミナル3階に設置されているモニターでは、「旅の安全の日」PR映像が放映されました

で拾いきれないツアーへの留意（現地集合型ツアーやMIC E案件等）④いかに緊急情報の伝達と必要情報集約を端的に伝えるか、マニュアルの再整備⑤受注型企画旅行におけるオメガナイザー代表者緊急連絡先入手の必要性⑥海外の場合、規模により調査対象範囲拡大の検討（隣接国に被害が及んでいる想定がある場合等）などが報告されました。

JATAでは、「旅の安全の日」のPR活動として、業界内だけでなく一般向けにもステッカーを作成して、保険加入促進ポスターと連動して配布したほか、外務省官民協力会議・トラベルエージェンシー連絡会などでも発表。旅行安全マネジメントの取り組みについても、業界内と一般向けにメール発信も行いました。模擬訓練が実施された直前の6月27日には朝日新聞の記事広告で、外務省への取材と保険会社7社による協賛を得て、「旅の安全の日」の一般向けPRも展開しています。

また、集計結果報告を通じて、観光庁・外務省とも模擬訓練提携を行うと同時に、JATA関西支部が「関空旅博」のJATAブースで支部特製ウェットティッシュを配布したほか、JATA九州支部も福岡空港で「旅の安全の日」をPRするモニター放映と外務省の「たびレジ」登録を促すティッシュを配布するなど、支部での取り組みも行われました。

エリア・スペシャリストの受講者募集

日本人旅行者に人気の国・地域を8講座で学ぶ

JATAは9月3日まで、トラベル・カウンセラー制度で新設した「エリア・スペシャリスト(AS)」秋期講座の受講者を募集しています。

トラベル・カウンセラー制度は、それぞれの養成講座により、旅行のプロフェッショナルとして幅広い知識を身に付けた人材を育成することを目的とした業界の資格制度です。

本年度から新たに開講するAS講座では、海外旅行で人気の高い国・地域を8

つのエリアに編成して、エリアごとに観光・地理、文化・歴史、交通・宿泊などの分野を5カ月で学びます。

10月から開講する講座は、業務経歴等は問わず、誰でも受講できますが、資格認定には旅行業務の実務経験1年以上などの要件を満たす必要があります。

受講期間は来年2月末まで、修了試験は2016年2月3日から12日の間に実施され、合格発表は翌3月初旬の予定です。

前橋市で第1回「JATAインバウンド商談会」 群馬・栃木両県の自治体や観光事業者が参加

JATAは6月10日、群馬県前橋市で第1回「JATAインバウンド商談会」を開催しました。

円安の進行や免税制度の拡大、査証発給要件の大幅緩和などの政策効果もあり、訪日外国人旅行者数は2014年に1341万人まで増加し、今年に入ってから順調に推移。「地方創生」にも資する地域活性化の新たな方策として、訪日旅行者の誘致が大いに注目されています。

一方、首都圏など大都市圏への訪日旅行者の集中によって、宿泊施設や貸し切

りバスの不足など、供給面の課題も浮き彫りにされてきており、JATA訪日旅行推進委員会では、地域への需要分散促進を目的とする活動も開始。今回初めて、日本政府観光局(JNTO)と国土交通省関東運輸局、群馬県・栃木県の各地域からの協力により、JATA主催のインバウンド商談会を実施したものです。

当日は、両県から13の自治体と43の観光事業者の総勢89人が参加し、JATA会員の旅行会社11社37人と活発な意見交換を行いました。

福岡空港国際線ターミナルのモニターでもアピール JATA九州支部が「旅の安全の日」で積極的な取り組み

JATA九州支部では、7月1日に7社が模擬訓練を実施したほか、支部の海外旅行委員と総務委員による「旅の安全の日」のPRを実施した会員会社も37社を数えるなど、支部として積極的な活動を行いました。

6月3日に開催された2015年度第1回九州支部幹事会で、幹事会社による模擬訓練参加を要請したほか、支部管内8地区委員会で「旅の安全の日」について本部作成のニュースリリースとニュースレターによる告知を決定。総務委員会・海外旅行委員会が共同で福岡市内を中心に、会員会社の支店・営業所など80カ所にポケットティッシュとともに配布しています。

さらに、福岡市天神地区で放送を行っている「コミュニティラジオてんじん」で九州支部事務局長が6月26日に生出演して「旅の安全の日」をPRしたの続き、7月1日には福岡空港国際線ターミナルビル3階出発ゲート付近に設置してあるモニターを通じて本部が作成したPDFのスライドを終日放映しました。

AS養成講座の詳細については、トラベル・カウンセラー制度研修センター

のホームページ (<http://www.traco.jp/>) をご覧ください。

商談会は3部構成で実施され、第1部では、JATA訪日旅行推進委員会需要拡大部会の喜田康之座長が「訪日旅行需要の地域分散に向けて」をテーマに講演。第2部では、両県から参加した7団体が観光素材などについて発表する一方、旅行会社から素材についての質問や素材活用の提案など、地方分散の具現化に向けた意見交換が行われました。第3部では、ホテル・旅館・飲食・観光・商業などの事業者と旅行会社の担当者との個別商談会が行われ、商品化などに向けた実務的な協議が実施されています。

JATA訪日旅行推進委員会は、今年度も含めた3カ年計画で、インバウンド商談会を各地域で開催していく予定です。



ホテル・旅館・飲食などの事業者が参加して行われた商談会